

市職員の給与などについて公表します

市職員の給与は、民間給与実態調査に基づいた人事院勧告を受けて決められる国家公務員などの給与に準じて、条例や規則で定めています。 ●問＝総務課（Tel 23 - 0469）

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用の状況(令和7年度) (単位：人)

区 分	試験による者	選考による者	派遣による者	合 計
一般事務職	9	-	2	11
保健師	1	-	-	1
指導監	-	-	-	0
指導主事	-	-	1	1
医師	-	2	-	2
看護師	5	-	-	5
薬剤師	-	-	-	0
管理栄養士	1	-	-	1
臨床検査技師	-	-	-	0
臨床工学技士	-	-	-	0
理学療法士	-	-	-	0
作業療法士	1	-	-	1
合 計	17	2	3	22

※令和7年4月2日～令和8年4月1日採用者

2 職員の退職の状況 (令和7年度) (単位：人)

定 年 退 職	0
勤 奨 退 職	3
普 通 退 職	27
合 計	30

※令和7年4月1日～令和8年3月31日退職者

3 職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位：人)

区 分	職員数			対前年増減数	
	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 7 年	令 和 8 年
一般行政部門	339	335	328	-4	-7
特別行政部門	51	55	58	4	3
(小計) 普通会計	390	390	386	0	-4
公営企業部門	213	217	210	4	-7
合 計	603	607	596	4	-11

II 職員の人事評価の状況

1 人事評価制度の概要等

行動評価と業績評価で構成された人事評価を平成28年度から実施しています。職員が職務を通じて発揮した行動や目標管理による業績を的確に把握し評価することで、職員の意欲や能力、職員間のコミュニケーションの向上につなげ、人材育成と組織力の強化を図ります。

III 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況 (令和8年4月1日現在)

1 週間の勤務時間 38 時間 45 分	勤務時間の割り振り	
	始 業	8時30分
	終 業	17時15分
	休憩時間	12時～13時
	週 休 日	土曜日・日曜日

IV 職員の休業に関する状況

1 育児休業等の取得状況 (令和7年度)

区 分	育 児 休 業	部 分 休 業
取 得 者 数	30 人	4 人

V 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分・懲戒処分の状況 (令和7年度) (単位：人)

区分	処 分 事 由	地方公務員法	免職	減給	戒告	休職	合 計
分限処分	心身の故障の場合	第28条第1項第2号 第28条第2項第1号	-	-	-	12	12
	刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号	-	-	-	0	0
懲戒処分	法令に違反した場合	第29条第1項第1号	-	-	2	-	2
	職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	第29条第1項第2号	-	-	3	-	3
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	-	-	-	0	0
	合 計		0	0	5	12	17

※公平委員会への不服申立てなどはなし

VI 職員の退職状況の管理

1 退職時に管理職（課長級以上）であった者の再就職状況

再就職先	他の地方公共団体	特 定 地 方 独 立 行 政 法 人	営利企業	その他	合計
再就職者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※令和6・7年度退職者

VII 職員研修の状況

1 研修の状況 (令和7年度)

研修の名称	研修の内容	実施回数	期間	受講者数
一般職員研修(階層別研修)	新規採用職員研修、新任主幹研修、新任課長研修など	20 回	延べ33日間	367 人
特別研修	人事評価研修、窓口業務改善研修、個人情報保護研修など	5 回	延べ6日間	195 人
集合研修	県内集合研修(市町村研修センター)	23 回	延べ38日間	68 人

VIII 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 公務災害補償の状況 (令和7年度)

区 分	前年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数	令和6年度末未処理件数
公務災害	2 件	6 件	6 件	2 件
通勤災害	0 件	0 件	0 件	0 件

2 健康診断の実施状況 (令和7年度)

診断の区分	定期健康診断	人間ドック
受 診 者 数	245 人	187 人

※会計年度任用職員を除く

3 互助会の設置状況 (令和8年4月1日現在)

名 称	会員数
小林市職員厚生会	595 人

IX 給与などに関する状況

1 人件費の状況 (普通会計決算) (令和7年度)

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
令和8年4月1日現在 40,758 人	千円 34,150,950	千円 3,988,529	11.7 %

2 職員給与費の状況 (普通会計決算) (令和7年度)

職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 386	千円 1,513,428	千円 203,979	千円 630,068	千円 2,347,475	千円 6,082

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(令和8年4月1日現在 ※国は令和7年4月1日現在)

一般行政職	小 林 市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	334,125 円	40.7 歳	332,237 円	41.9 歳

4 職員の初任給の状況 (令和8年4月1日現在)

区 分		小 林 市	国
		決定初任給	決定初任給
一 般 行政職	大 学 卒	232,000円	232,000円
	高 校 卒	200,300円	200,300円

5 一般行政職の級別職員数の状況

(令和8年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	主事補技師補	主事技師	主任主事主任技師	主幹主査	課長監等	部長課長	
職 員 数	31 人	38 人	42 人	97 人	69 人	34 人	311 人
構 成 比	10.0%	12.2%	13.5%	31.2%	22.2%	10.9%	100%

6 職員手当の状況 (令和8年4月1日現在)

区 分	小 林 市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6 月 期	1.2625 月分	1.0625 月分	1.2625 月分
	12 月 期	1.2625 月分	1.0625 月分	1.2625 月分
	計	2.525 月分	2.125 月分	2.525 月分

退職手当 (令和8年4月1日現在)

区 分	支 給 率		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
退職手当	20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分
	25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分
	35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

特殊勤務手当 (令和8年4月1日現在)

特殊勤務手当	区 分	普 通 会 計
	職員全体に占める手当支給職員の割合	12.4 %
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,472 円
	手当の種類(手当数)	4
	手当内容	市税事務等従事手当 月額2,500円 または月額1,000円 社会福祉業務手当 月額3,500円 道路作業員手当 月額2,500円 市税滞納差押従事手当 1世帯につき150円

通勤手当 (令和8年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	・子 月額13,000円 ・父、母など 月額6,500円	同	
住居手当	・借家(限度額) 月額28,000円 ・持家 月額0円	同	
通勤手当	・交通用具利用者(片道2*以上) 月額2,800円～15,000円	異	国の支給状況 月額2,000円～66,400円

7 特別職の報酬等の状況 (令和8年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の額	期末手当の支給割合
市 長	788,000 円	6 月 期 1.750 月分 12 月 期 1.750 月分 計 3.500 月分
副市長	629,000 円	
教育長	567,000 円	
議 長	369,000 円	
副議長	326,000 円	
議 員	313,000 円	